

平均寿命の都道府県格差が拡大

日本は超高齢化時代をむかえ健康転換が進み、保健システムの維持にプレッシャーがかかっている。健康転換のレベルとその速度は地域によって異なると考えられ、疾病負荷について地域格差の増大があるのではないかとの懸念が高まっている。本研究では、都道府県別に疾病および外傷の負荷を定量化し、リスク因子について検討した。

1990～2015年の疾病負荷研究 2015 (GBD2015) を用い、死亡、疾病、外傷発生の 315 の要因と 79 のリスク因子や有病率のデータから、日本全国および 47 の都道府県別の疾病および外傷の負荷を測定した。また GBD2015 より抽出したデータにより、死亡率、死亡要因、障害調整生存年、平均余命、健康寿命について評価した。結果、1990～2015年に日本の平均余命は 79.0 歳から 83.2 歳へと 4.2 歳延びた。しかし、同期間中に、平均余命が最も短い県と長い県の格差が 2.5 歳から 3.1 歳へと拡大した。健康寿命についても同様に 2.3 歳から 2.7 歳へと拡大した。年齢標準化死亡率は、全国的には 29.0%減少した。しかし都道府県間ではばらつきがあり、最大の県で-32.4%、最小の県で-22%であった。死亡率および障害調整生存年の減少ペースは、さまざまな要因によるものであるが、2005 年以降は横ばいとなっている。障害調整生存年の 34.5%は既知のリスク因子で説明でき、そのうちの 2 大要因は不健康な食生活と喫煙であった。

したがって、日本はこの 25 年間で大半の重大疾患による死亡率や身体障害の発生率の低下に成功したが、一方で都道府県間の健康格差は拡大していることが明らかとなった。今後、都道府県格差を生じさせる要因を明らかにする研究が必要である。

出典 : Lancet. Published online Jul 19,2017; doi: 10.1016/S0140-6736(17)31544-1